2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	株式会社サン・ライフホールディング	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7040	URL	https://sunlife-hd.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	比企　武
問合せ先責任者	（役職名） 取締役業務支援本部長	（氏名）	黒崎　寿雄　(TEL) 0463-22-1233
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,830	0.6	331	△35.3	416	△29.3	213	△32.9
2026年３月期中間期	6,788	3.9	512	6.3	588	10.2	318	2.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　178百万円(△38.7%)　2026年３月期中間期　290百万円(　△6.3%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	34.87	―
2026年３月期中間期	52.02	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	35,931	6,977	19.4
2026年３月期	35,977	6,907	19.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,976百万円　2026年３月期　6,906百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	16.00	―	18.00	34.00
2027年３月期	―	17.00			
2027年３月期(予想)			―	18.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	3.2	1,140	3.4	1,320	3.8	790	27.5	129.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,820,000株	2026年３月期	6,820,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	688,845株	2026年３月期	696,845株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,126,171株	2026年３月期中間期	6,123,155株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

第三者委員会の設置について

2026年11月２日付け「当社子会社における法令違反の疑義及び第三者委員会の設置に関するお知らせ」にて公表のとおり、2026年10月６日、当該子会社の現顧問（前代表取締役社長）に関し、無資格者による募集、代理店手数料の不適切な支払、会社経費の不適切利用等、法令違反の疑義が判明したことを受け、本件に関する事実関係の解明、原因分析及び再発防止策の策定について、より一層の客観性、独立性を確保した検証が必要であると判断し、日本弁護士連合会の定める「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した「第三者委員会」を当該子会社にて設置しております。

当社及び当該子会社は、契約者・被保険者の保護を最優先に、関東財務局への報告及び第三者委員会への全面的な協力を行ってまいります。調査終了時期は２～３ヵ月程度を予定しておりますが、調査期間が確定次第、速やかに適時開示いたします。また、調査結果及び対応方針は、報告書受領後、速やかに公表いたします。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善や個人消費の回復が見込まれる一方、自然災害や不安定な国際情勢に伴う原油・エネルギー価格および原材料価格の上昇、米国の通商政策等の影響により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社は「Sustain100～持続可能な明日へ～」をスローガンに掲げ、全従業員に「クレド」を配布し、グループ事業の価値観や信念、行動規範を共有し、お客様に向けた活動を積極的に取り組んでまいりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

ホテル事業では、婚礼、宴会・レストランの需要拡大に向けて広告戦略の積極的な展開と顧客ニーズに合わせたEC事業の推進してまいりましたが、婚礼単価の減少により、売上高は前中間連結会計期間比0.6％減の478百万円となりました。一方、人件費、広告宣伝費、業務委託費の増加等により、営業損失は28百万円（前中間連結会計期間は22百万円の営業損失）となりました。

②式典事業（葬祭・法要事業）

式典事業では、業界再編に伴う競争の激化や儀礼・儀式の小規模化が進む中、葬儀周辺領域（仏壇・仏具、法事・法要、埋葬、相続、生活サポート等）の幅広いニーズに対応するため、終活総合支援事業「ライフリリーフ」を推進しております。

2026年８月には昨今の家族葬ニーズに対応した施設展開として、「サン・ライフ八王子北野ファミリーホール」（東京都八王子市）を開設しました。また、集客型イベントの開催や相談体制の強化を図るとともに、既存斎場のリニューアルや修繕計画を推進し、利用者の安全性と利便性の向上に努めました。

しかし、主要商圏における死亡者数の減少等により葬儀件数が減少し、売上高は前中間連結会計期間比0.6％減の4,865百万円、営業利益は前中間連結会計期間比14.8％減の849百万円となりました。

③介護事業（介護事業・有料老人ホーム事業）

介護事業では、サービス利用者の増加とサービス品質の向上に努めました。施設の入居率とサービス利用件数が増加した結果、売上高は前中間連結会計期間比6.2％増の1,204百万円となりました。一方、2025年12月に開設したデイサービス事業所「エミーズ湘南ひらつか」の費用増加等により、営業利益は前中間連結会計期間比30.8％減の38百万円となりました。

④その他事業（ハウスクリーニング事業他）

その他の事業では、ハウスクリーニング事業の利用が増加し、売上高は前中間連結会計期間比0.5％増の280百万円、営業損失は４百万円（前中間連結会計期間は８百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間比0.6％増の6,830百万円、営業利益は前中間連結会計期間比35.3％減の331百万円、経常利益は前中間連結会計期間比29.3％減の416百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比32.9％減の213百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、35,931百万円となりました。これは、有価証券の購入等による流動資産の増加14百万円、設備投資等による有形固定資産の増加20百万円、投資有価証券の購入等による投資その他の資産の増加14百万円があったものの、のれんの減少等による無形固定資産の減少95百万円があったことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、28,953百万円となりました。これは、前払式特定取引前受金の減少等による固定負債の減少111百万円があったことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、6,977百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益213百万円の計上及び配当金の支払110百万円により、利益剰余金が103百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が35百万円減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年５月８日付「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました数値より変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,379,492	8,491,336
売掛金	780,549	785,337
有価証券	200,310	1,009,490
商品	32,808	38,528
原材料及び貯蔵品	62,597	61,352
預け金	53,861	53,235
その他	700,168	785,371
貸倒引当金	△7,761	△8,122
流動資産合計	11,202,025	11,216,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,789,149	6,838,357
土地	8,274,886	8,274,886
その他（純額）	328,185	299,280
有形固定資産合計	15,392,221	15,412,525
無形固定資産		
のれん	556,132	475,664
その他	154,017	139,057
無形固定資産合計	710,149	614,721
投資その他の資産		
投資有価証券	4,722,770	4,859,057
供託金	103,465	103,465
その他	3,888,073	3,767,302
貸倒引当金	△41,656	△42,466
投資その他の資産合計	8,672,652	8,687,358
固定資産合計	24,775,023	24,714,605
資産合計	35,977,049	35,931,135
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,107	476,639
未払金	331,061	363,044
未払法人税等	152,752	112,235
引当金	236,200	217,773
その他	1,172,429	1,204,612
流動負債合計	2,378,551	2,374,306
固定負債		
前払式特定取引前受金	25,309,555	25,176,108
引当金	34,753	34,818
退職給付に係る負債	183,728	192,854
その他	1,163,049	1,175,596
固定負債合計	26,691,085	26,579,379
負債合計	29,069,636	28,953,685

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	761,914	755,962
利益剰余金	6,813,021	6,916,438
自己株式	△685,697	△677,825
株主資本合計	6,989,238	7,094,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△83,049	△118,359
その他の包括利益累計額合計	△83,049	△118,359
非支配株主持分	1,224	1,233
純資産合計	6,907,412	6,977,449
負債純資産合計	35,977,049	35,931,135

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,788,280	6,830,046
売上原価	5,176,347	5,405,032
売上総利益	1,611,933	1,425,014
販売費及び一般管理費	1,099,339	1,093,494
営業利益	512,594	331,520
営業外収益		
受取利息	26,905	50,331
受取配当金	5,240	5,255
前受金月掛中断収入	8,285	9,008
不動産賃貸収入	11,059	11,043
助成金収入	15,764	7,575
その他	26,317	16,589
営業外収益合計	93,571	99,804
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,591	2,001
前受金復活損失引当金繰入額	12,413	12,062
貸倒引当金繰入額	2,065	－
その他	163	811
営業外費用合計	17,234	14,875
経常利益	588,932	416,449
特別損失		
固定資産除売却損	41,399	26,799
和解金	4,200	－
特別損失合計	45,599	26,799
税金等調整前中間純利益	543,333	389,650
法人税、住民税及び事業税	123,233	111,261
法人税等調整額	101,542	64,745
法人税等合計	224,775	176,006
中間純利益	318,557	213,643
非支配株主に帰属する中間純利益	9	9
親会社株主に帰属する中間純利益	318,548	213,634

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	318,557	213,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,896	△35,309
その他の包括利益合計	△27,896	△35,309
中間包括利益	290,661	178,333
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	290,652	178,324
非支配株主に係る中間包括利益	9	9

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	543,333	389,650
減価償却費	259,637	275,158
のれん償却額	78,726	80,467
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9,086	9,126
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,538	1,170
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,597	△18,426
前受金復活損失引当金の増減額（△は減少）	△1,013	65
受取利息及び受取配当金	△32,146	△55,587
有形固定資産除売却損益（△は益）	41,399	26,799
助成金収入	△15,764	△7,575
売上債権の増減額（△は増加）	△1,163	△4,788
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,908	△4,475
仕入債務の増減額（△は減少）	△64,179	△9,468
未払金の増減額（△は減少）	9,433	39,134
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△165,975	△133,446
和解金	4,200	－
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△104,766	△4,132
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△7,329	26,544
その他	△4,051	12,408
小計	527,459	622,624
利息及び配当金の受取額	18,673	41,180
助成金の受取額	15,764	7,575
和解金の支払額	△4,200	－
法人税等の支払額	△80,601	△148,812
法人税等の還付額	3,390	2,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,486	525,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△581,178	△354,682
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,686	－
投資有価証券の取得による支出	△600,000	△699,370
有価証券の取得による支出	△200,000	△500,000
有価証券の償還による収入	－	200,000
供託金の預入による支出	△500	－
定期預金の預入による支出	△5,450,000	△510,000
定期預金の払戻による収入	－	1,600,569
貸付けによる支出	△2,030	－
貸付金の回収による収入	3,631	3,372
その他	18,072	46,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,795,317	△213,225

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△106,750	△109,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,750	△109,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,096	△433
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,417,485	201,767
現金及び現金同等物の期首残高	10,413,003	3,773,152
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,995,518	3,974,920

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	481,589	4,893,384	1,133,857	6,508,831	279,448	6,788,280	―	6,788,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79,134	14,637	―	93,772	19,337	113,109	△113,109	―
計	560,724	4,908,022	1,133,857	6,602,604	298,786	6,901,390	△113,109	6,788,280
セグメント利益又は損失（△）	△22,011	996,889	56,217	1,031,096	△8,025	1,023,070	△510,476	512,594

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、ハウスクリーニング事業他が含まれております。

２　セグメント利益の調整額△510,476千円には、セグメント間取引消去26,642千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△537,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	478,735	4,865,701	1,204,645	6,549,083	280,963	6,830,046	―	6,830,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,377	12,208	―	98,585	17,230	115,815	△115,815	―
計	565,113	4,877,910	1,204,645	6,647,669	298,193	6,945,862	△115,815	6,830,046
セグメント利益又は損失（△）	△28,321	849,853	38,894	860,425	△4,294	856,130	△524,610	331,520

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、ハウスクリーニング事業他が含まれております。

２　セグメント利益の調整額△524,610千円には、セグメント間取引消去26,455千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△551,066千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は2026年11月２日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社もしあん少額短期保険（以下「当該子会社」といいます。）の取締役会にて、第三者委員会の設置を決議したことを親会社として承認いたしました。

１．本件の概要（第三者委員会の設置目的）

2026年10月６日、当該子会社の現顧問（前代表取締役社長）に関し、無資格者による募集、代理店手数料の不適切な支払、会社経費の不適切利用等、法令違反の疑義が判明いたしました。

当社としては、本件に関する事実関係の解明、原因分析及び再発防止策の策定について、より一層の客観性、独立性を確保した検証が必要であると判断し、2026年11月２日に日本弁護士連合会の定める「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した「第三者委員会」を設置することを承認いたしました。

なお、本件の事実関係、法令違反の該当性、対象期間、件数及び被害総額については、現時点では確定しておらず、今後の調査により確認してまいります。

２．第三者委員会の構成（敬称略）

第三者委員会の構成は以下のとおりであります。

役職	氏名	資格	所属
委員長	大野 徹也	弁護士・公認不正検査士	霽月法律事務所
委員	吉森 大輔	弁護士・公認不正検査士	霽月法律事務所
委員	関　秀忠	弁護士	ほくと総合法律事務所

上記委員はいずれも当社との間に利害関係を有しておらず、第三者委員会の中立性及び独立性が確保されるものと判断しております。

３．第三者委員会への委嘱事項

第三者委員会の委嘱事項は以下のとおりであります。

(1) 本不祥事件に係る事案に関する事実関係の調査、同種事案の有無及びその内容に関する事実調査、本不祥事の発生原因（ガバナンス、内部統制及び監査体制等の組織構造的原因を含む）の調査及び同発生原因に係る再発防止策の提言

(2) 本委員会の組成に必要な調査担当弁護士及び調査補助者の選任（追加選任も含む）、調査に必要な外部ベンダーによる資料ストレージの確保等の業務を行うこと

(3) 本委員会作成の報告書提出後、当社取締役会に出席しその内容を説明すること

(4) その他、本委員会の活動に関連する業務を行うこと

４．今後の対応及び業績への影響

当社及び当該子会社は、契約者・被保険者の保護を最優先に、関東財務局への報告及び第三者委員会への全面的な協力を行ってまいります。調査終了時期は２～３ヵ月程度を予定しております。

なお、現段階では本件が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響の合理的な見積もりは困難です。